

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北山 禎介  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長 (氏名) 山崎 武  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日 特定取引動定設置の有無 有

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5512-3411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	951,902		73,635		58,096	
20年3月期第1四半期	1,026,226	19.4	195,012	48.1	119,687	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7,523.83	7,223.18
20年3月期第1四半期	15,821.37	14,892.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	115,473,167	5,285,491	3.1	427,231.55
20年3月期	111,955,918	5,224,076	3.2	424,546.01

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 3,609,130百万円 20年3月期 3,578,326百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		5,000.00		7,000.00	12,000.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		7,000.00		7,000.00	14,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。  
 2. 21年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成20年5月16日付で公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり配当金につきましては、2ページ「配当予想について」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,850,000	11.0	380,000	7.6	210,000	23.1	26,503.18
通期	3,900,000	15.6	850,000	2.3	480,000	4.0	60,776.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、平成20年5月16日付で公表しております株式分割を勘案しておりません。株式分割勘案後の1株当たり当期純利益は2ページ「[参考]指標算式」をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社(社名 SMFG Preferred Capital USD 2 Limited 他) 除外 社(社名 )  
 1社

(注) 詳細は、4～5ページ「定性情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4～5ページ「定性情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4～5ページ「定性情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	7,890,804株	20年3月期	7,733,653株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	169,165株	20年3月期	168,997株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	7,721,717株	20年3月期第1四半期	7,564,907株

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることに留意ください。

2. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	基準日	1株当たり配当金				年間
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第四種優先株	20年3月期	—	67,500.00	—	67,500.00	135,000.00
	21年3月期	—				
	21年3月期 (予想)		67,500.00	—	67,500.00	
第六種優先株	20年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00
	21年3月期	—				
	21年3月期 (予想)		44,250.00	—	44,250.00	

「配当予想について」

平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの中間配当金・期末配当金はそれぞれ70円、年間配当金は140円となります。

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (除く自己株式)}}$$

(注) 平成20年5月16日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日として、普通株式1株を100株に株式分割することを予定しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の「1株当たり当期純利益」は、第2四半期連結累計期間で265円3銭、通期で607円77銭となります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業務粗利益は、4,720億円と前年同期比93億円の減益となりました。これは、三井住友銀行において、国際業務部門での貸出金残高の増加や利鞘の改善等により、資金利益が前年同期比173億円増益となる一方、市場金利の上昇を受け債券ポートフォリオのポジション圧縮を行ったことから、国債等債券損益が前年同期比266億円悪化の303億円の損失となったことが主因であります。

営業経費につきましては、成長事業領域強化のためのシステム投資やお客さまの利便性向上を目的とした拠点・施設拡充のための投資を行ったこと等を主因に、前年同期比352億円増加の2,752億円となりました。

与信関係費用は、三井住友銀行における債務者の業況悪化による償却・引当費用の増加や、前年同期に生じた貸倒引当金の引当率低下に伴う取崩しが無いこと等を主因として、前年同期比599億円増加の1,139億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比1,214億円減益の736億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した四半期純利益は前年同期比616億円減益の581億円となりました。

【連結】 (金額単位 億円)

	20年度第1四半期		19年度 (参考)
	(4月～6月)	前年同期比	
連結粗利益	4,720	△ 93	21,162
営業経費	△ 2,752	△ 352	△ 9,789
与信関係費用	△ 1,139	△ 599	△ 2,486
経常利益	736	△ 1,214	8,312
四半期純利益	581	△ 616	4,615

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	3,083	△ 207	14,848
経費(除く臨時処理分)	△ 1,798	△ 140	△ 6,651
業務純益 <sup>(注)</sup>	1,285	△ 347	8,197
うち国債等債券損益	△ 303	△ 266	△ 301
与信関係費用	△ 838	△ 447	△ 1,478
経常利益	418	△ 675	5,107
四半期純利益	562	△ 176	2,057

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結ベースの総資産額は、前年度末比3兆5,172億円増加し115兆4,732億円となりました。また、純資産は前年度末比614億円増加の5兆2,855億円となりました。そのうち株主資本は、四半期純利益の計上及び剰余金の配当等の結果、前年度末比47億円減少の3兆906億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比3兆4,035億円増加し76兆941億円となり、貸出金は同2兆359億円増加し64兆1,808億円となりました。このうち、三井住友銀行単体の貸出金は、海外で高格付け企業への貸出を積極的に行ったことを主因として、前年度末比2兆2,461億円増加し59兆2,039億円となっております。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比922億円増加の1兆2,248億円となりました。不良債権比率は1.68%とほぼ前年度末の水準を維持しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結純利益は、債券ポートフォリオを中心としたポジション圧縮に伴う国債等債券損益の損失計上及び与信コストの増加等により、本年5月公表の第2四半期累計期間の業績予想対比30%程度の進捗となっておりますが、第2四半期においては、第1四半期対比収益の増加が見込まれること等から、21年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規2社)の詳細は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金の額	主要な事業の内容	議決権の所有割合
SMFG Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,800,000千米ドル 1セント	その他事業 (金融業)	100%
SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	英領ケイマン諸島	1,811,000千米ドル	その他事業 (金融業)	100% (100%)

(注) 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

## (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

### ②税効果会計に関する事項

第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

## (3)四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### ①四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

### ②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、期首における利益剰余金が3,132百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### ③リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係る借手のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、借手側は平成19年連結会計年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとして有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。また、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	5,166,022	5,017,325
コールローン及び買入手形	765,797	595,802
買現先勘定	355,955	357,075
債券貸借取引支払保証金	550,213	1,940,170
買入金銭債権	1,152,452	1,153,070
特定取引資産	4,326,524	4,123,611
金銭の信託	7,909	7,329
有価証券	25,375,415	23,517,501
貸出金	64,180,788	62,144,874
外国為替	1,198,160	893,567
リース債権及びリース投資資産	1,987,103	—
その他資産	3,936,363	4,951,587
有形固定資産	969,297	820,411
無形固定資産	342,010	332,525
リース資産	—	1,425,097
繰延税金資産	991,379	985,528
支払承諾見返	5,081,110	4,585,141
貸倒引当金	△913,335	△894,702
資産合計	115,473,167	111,955,918

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	76,094,111	72,690,624
譲渡性預金	2,769,298	3,078,149
コールマネー及び売渡手形	3,460,887	2,638,142
売現先勘定	925,280	1,832,467
債券貸借取引受入担保金	5,781,476	5,732,042
特定取引負債	2,465,331	2,671,316
借入金	4,259,182	4,279,034
外国為替	340,035	301,123
短期社債	808,000	769,100
社債	3,950,874	3,969,308
信託勘定借	91,157	80,796
その他負債	4,018,992	3,916,427
賞与引当金	8,769	29,267
役員賞与引当金	—	1,171
退職給付引当金	37,015	38,701
役員退職慰労引当金	7,017	7,998
預金払戻引当金	9,123	10,417
特別法上の引当金	431	1,118
繰延税金負債	32,342	52,046
再評価に係る繰延税金負債	47,236	47,446
支払承諾	5,081,110	4,585,141
<b>負債合計</b>	<b>110,187,676</b>	<b>106,731,842</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,420,877	1,420,877
資本剰余金	57,813	57,826
利益剰余金	1,736,008	1,740,610
自己株式	△124,122	△123,989
<b>株主資本合計</b>	<b>3,090,576</b>	<b>3,095,324</b>
その他有価証券評価差額金	668,888	550,648
繰延ヘッジ損益	△106,465	△75,233
土地再評価差額金	35,078	34,910
為替換算調整勘定	△78,947	△27,323
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>518,553</b>	<b>483,002</b>
新株予約権	51	43
少数株主持分	1,676,309	1,645,705
<b>純資産合計</b>	<b>5,285,491</b>	<b>5,224,076</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>115,473,167</b>	<b>111,955,918</b>

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
経常収益	951,902
資金運用収益	547,299
(うち貸出金利息)	398,074
(うち有価証券利息配当金)	81,564
信託報酬	565
役務取引等収益	165,259
特定取引収益	6,744
その他業務収益	223,099
その他経常収益	8,933
経常費用	878,267
資金調達費用	217,154
(うち預金利息)	99,988
役務取引等費用	30,591
特定取引費用	91,921
その他業務費用	131,324
営業経費	275,185
その他経常費用	132,090
経常利益	73,635
特別利益	1,902
特別損失	974
税金等調整前四半期純利益	74,563
法人税、住民税及び事業税	23,229
法人税等調整額	△27,732
少数株主利益	20,970
四半期純利益	58,096



「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(金額単位 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	751,388	90,231	110,282	951,902	—	951,902
(2) セグメント間の内部経常収益	15,050	667	81,045	96,763	(96,763)	—
計	766,439	90,898	191,327	1,048,665	(96,763)	951,902
経常利益	43,238	11,529	43,683	98,451	(24,816)	73,635

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る連結財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益		1,026,226
資金運用収益		530,245
(うち貸出金利息)	(	379,331)
(うち有価証券利息配当金)	(	80,817)
信託報酬		761
役務取引等収益		166,852
特定取引収益		7,136
その他業務収益		304,870
その他経常収益		16,359
経常費用		831,213
資金調達費用		235,796
(うち預金利息)	(	140,470)
役務取引等費用		25,464
特定取引費用		53,133
その他業務費用		214,211
営業経費		239,989
その他経常費用		62,617
経常利益		195,012
特別利益		678
特別損失		1,488
税金等調整前四半期純利益		194,202
法人税、住民税及び事業税		22,124
法人税等調整額		32,636
少数株主利益		19,755
四半期純利益		119,687

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント

(金額単位 百万円)

科目	期別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常利益	銀行業	146,605
	リース業	9,368
	その他事業	48,764
計		204,739
消去又は全社連結		(9,726)
		195,012

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

平成21年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況【連結】	【連結】	…… 1
2. 損益状況【三井住友銀行単体】	【単体】	…… 2
3. 国内預貸金利鞘	【単体】	…… 3
4. 金融再生法開示債権	【連結】 【単体】	…… 3
5. 有価証券の評価損益	【連結】 【単体】	…… 4
6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)	【単体】	…… 5
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	…… 5
8. ROE	【連結】	…… 5
9. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】	…… 6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。  
2. 【単体】は、三井住友銀行単体の計数を表示しております。  
3. 自己資本比率(平成20年6月末実績)につきましては算出次第公表いたします。

## 1. 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

		20年度第1四半期	19年度第1四半期比	19年度第1四半期	19年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	471,977	△ 9,283	481,260	2,116,248
資 金 利 益	2	330,145	35,697	294,448	1,210,383
信 託 報 酬	3	565	△ 196	761	3,752
役 務 取 引 等 利 益	4	134,668	△ 6,719	141,387	611,993
特 定 取 引 利 益	5	△ 85,176	△ 39,180	△ 45,996	469,571
そ の 他 業 務 利 益	6	91,774	1,115	90,659	△ 179,453
営 業 経 費	7	△ 275,185	△ 35,196	△ 239,989	△ 978,896
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 114,276	△ 60,088	△ 54,188	△ 249,922
貸 出 金 償 却	9	△ 32,581	△ 22,261	△ 10,320	△ 141,750
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 76,257	△ 32,308	△ 43,949	△ 172,570
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 1,116	△ 1,814	698	99,350
そ の 他	12	△ 4,321	△ 3,705	△ 616	△ 34,952
株 式 等 損 益	13	△ 5,026	△ 11,112	6,086	△ 7,063
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	1,475	△ 3,757	5,232	△ 41,760
そ の 他	15	△ 5,329	△ 1,941	△ 3,388	△ 7,444
経 常 利 益	16	73,635	△ 121,377	195,012	831,160
特 別 損 益	17	928	1,738	△ 810	97,795
うち減損損失	18	△ 729	124	△ 853	△ 5,161
うち償却債権取立益	19	331	188	143	1,355
うち持分変動利益	20	—	—	—	103,133
税金等調整前四半期(当期)純利益	21	74,563	△ 119,639	194,202	928,955
法人税、住民税及び事業税	22	△ 23,229	△ 1,105	△ 22,124	△ 103,900
法人税等調整額	23	27,732	60,368	△ 32,636	△ 282,538
少数株主利益	24	△ 20,970	△ 1,215	△ 19,755	△ 80,980
四半期(当期)純利益	25	58,096	△ 61,591	119,687	461,536

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)  
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 ( 8+19 )	26	△ 113,944	△ 59,900	△ 54,044	△ 248,566
----------------------	----	-----------	----------	----------	-----------

〔ご参考〕

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	27	1,561	△ 667	2,228	10,229
-------------	----	-------	-------	-------	--------

(注)連結業務純益=三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		20年6月末	20年3月末比	20年3月末	19年6月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	28	275	7	268	179
持 分 法 適 用 会 社 数	29	77	3	74	63

## 2. 損益状況【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		20年度第1四半期	19年度第1四半期比	19年度第1四半期	19年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	308,293	△ 20,711	329,004	1,484,783
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	2	( 338,563 )	( 5,902 )	( 332,661 )	( 1,514,841 )
資 金 利 益	3	251,848	17,265	234,583	970,818
信 託 報 酬	4	555	△ 203	758	3,710
役 務 取 引 等 利 益	5	64,986	△ 7,441	72,427	332,362
特 定 取 引 利 益	6	△ 92,903	△ 39,076	△ 53,827	440,985
そ の 他 業 務 利 益	7	83,806	8,744	75,062	△ 263,093
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	8	( △ 30,270 )	( △ 26,613 )	( △ 3,657 )	( △ 30,058 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	9	△ 179,774	△ 13,943	△ 165,831	△ 665,091
人 件 費	10	△ 63,447	△ 5,994	△ 57,453	△ 211,681
物 件 費	11	△ 107,259	△ 8,548	△ 98,711	△ 413,317
税 金	12	△ 9,067	599	△ 9,666	△ 40,092
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	13	128,519	△ 34,653	163,172	819,691
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	14	( 158,789 )	( △ 8,040 )	( 166,829 )	( 849,750 )
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	7,594	3,892	3,702	—
業 務 純 益	16	136,113	△ 30,762	166,875	819,691
臨 時 損 益	17	△ 94,313	△ 36,755	△ 57,558	△ 308,952
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 91,392	△ 48,585	△ 42,807	△ 155,011
株 式 等 損 益	19	△ 617	△ 4,082	3,465	△ 141,002
株 式 等 売 却 益	20	3,100	△ 2,337	5,437	26,718
株 式 等 売 却 損	21	△ 159	△ 133	△ 26	△ 2,311
株 式 等 償 却	22	△ 3,557	△ 1,611	△ 1,946	△ 165,409
そ の 他 臨 時 損 益	23	△ 2,303	15,913	△ 18,216	△ 12,937
経 常 利 益	24	41,799	△ 67,518	109,317	510,739
特 別 損 益	25	154	907	△ 753	△ 3,284
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	26	722	630	92	△ 5,849
うち 減 損 損 失	27	△ 568	282	△ 850	△ 4,700
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28	—	—	—	7,238
うち 償 却 債 権 取 立 益	29	0	△ 3	3	7
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	30	41,954	△ 66,609	108,563	507,454
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31	△ 1,300	963	△ 2,263	△ 16,031
法 人 税 等 調 整 額	32	15,500	47,950	△ 32,450	△ 285,680
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	33	56,154	△ 17,695	73,849	205,742
与 信 関 係 費 用 ( 15 + 18 + 28 + 29 )	34	△ 83,797	△ 44,697	△ 39,100	△ 147,765
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	7,594	3,892	3,702	96,900
貸 出 金 償 却	36	△ 31,345	△ 19,855	△ 11,490	△ 121,801
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	△ 56,106	△ 25,375	△ 30,731	△ 91,603
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	△ 3,940	△ 3,377	△ 563	△ 33,209
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	39	—	22	△ 22	1,941
償 却 債 権 取 立 益	40	0	△ 3	3	7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

## 3. 国内預貸金利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	20年度 第1四半期	19年度 第1四半期比	19年度 第1四半期	19年度 (参考)
貸出金利回(A)	2.02	+ 0.06	1.96	2.04
預金等利回(B)	0.25	+ 0.03	0.22	0.23
預貸金利鞘(A) - (B)	1.77	+ 0.03	1.74	1.81

## 4. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		20年6月末	20年3月末比	20年3月末	19年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	2,259	193	2,066	1,873
危険債権	2	5,867	795	5,072	4,297
要管理債権	3	4,122	△ 66	4,188	4,921
合計(A)	4	12,248	922	11,326	11,091
正常債権	5	718,034	28,014	690,020	657,249
総計(B)	6	730,282	28,936	701,346	668,340
不良債権比率(A/B)	7	1.68%	0.07%	1.61%	1.66%
直接減額実施額		5,766	580	5,186	4,868

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		20年6月末	20年3月末比	20年3月末	19年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	1,270	92	1,178	1,078
危険債権	9	4,774	754	4,020	3,390
要管理債権	10	2,752	△ 89	2,841	3,350
合計(A)	11	8,796	757	8,039	7,818
正常債権	12	665,382	26,100	639,282	612,758
総計(B)	13	674,178	26,857	647,321	620,576
不良債権比率(A/B)	14	1.30%	0.06%	1.24%	1.26%
直接減額実施額		3,862	524	3,338	2,957

(注)金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

## 5. 有価証券の評価損益

## 【連結】

(金額単位 億円)

		20年6月末					20年3月末			
		連結貸借 対照表価額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	13,696	△ 22	△ 190	39	△ 61	11,225	168	184	△ 16
その他有価証券	2	239,478	9,059	1,605	13,127	△4,068	223,558	7,454	10,425	△2,971
株式	3	36,192	12,549	3,187	12,990	△ 441	32,681	9,362	9,994	△ 632
債券	4	142,015	△2,133	△ 804	14	△2,147	125,583	△1,329	186	△1,515
その他	5	61,271	△1,357	△ 778	123	△1,480	65,294	△ 579	245	△ 824
その他の金銭の信託	6	64	△ 1	△ 1	—	△ 1	58	△ 0	—	△ 0
合計	7	253,238	9,036	1,414	13,166	△4,130	234,841	7,622	10,609	△2,987
株式	8	36,192	12,549	3,187	12,990	△ 441	32,681	9,362	9,994	△ 632
債券	9	155,444	△2,153	△ 994	53	△2,206	136,600	△1,159	370	△1,529
その他	10	61,602	△1,360	△ 779	123	△1,483	65,560	△ 581	245	△ 826

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
2. 評価損益は、株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて計上しております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		20年6月末					20年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	20年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	13,321	△ 16	△ 187	39	△ 55	10,922	171	184	△ 13
子会社・関連会社株式	12	13,858	127	116	232	△ 105	13,620	11	149	△ 138
その他有価証券	13	222,000	9,286	1,729	13,130	△3,844	206,970	7,557	10,307	△2,750
株式	14	35,546	12,635	3,272	13,017	△ 382	31,902	9,363	9,926	△ 563
債券	15	130,688	△2,051	△ 756	2	△2,053	115,445	△1,295	156	△1,451
その他	16	55,766	△1,298	△ 787	111	△1,409	59,623	△ 511	225	△ 736
その他の金銭の信託	17	64	△ 1	△ 1	—	△ 1	58	△ 0	—	△ 0
合計	18	249,243	9,396	1,657	13,401	△4,005	231,570	7,739	10,640	△2,901
株式	19	40,373	12,762	3,388	13,249	△ 487	36,681	9,374	10,075	△ 701
債券	20	144,009	△2,067	△ 943	41	△2,108	126,367	△1,124	340	△1,464
その他	21	64,861	△1,299	△ 788	111	△1,410	68,522	△ 511	225	△ 736

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。  
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式については期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいて計上しております。  
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

## 6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	20年6月末				(参考)20年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	259	992	△ 733	△1,766	179	624	△ 445	△1,312
通貨スワップ	69	462	△ 393	△ 8	263	13	250	4
その他	45	50	△ 5	290	31	8	23	656
合計	373	1,504	△1,131	△1,484	473	645	△ 172	△ 652

(注)1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

〔補足〕金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	20年6月末				(参考)20年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	58,591	115,905	30,384	204,880	60,901	103,503	32,897	197,301
受取変動・支払固定	9,907	93,546	45,949	149,402	9,383	56,686	44,406	110,475
受取変動・支払変動	—	505	—	505	2	505	—	507
金利スワップ 想定元本合計	68,498	209,956	76,333	354,787	70,286	160,694	77,303	308,283

## 7. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	20年6月末		20年3月末	19年6月末 (参考)
		20年3月末比		
国内預金	645,648	387	645,261	634,109
うち個人預金	346,334	6,455	339,879	341,421

(注)本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	20年6月末		20年3月末	19年6月末 (参考)
		20年3月末比		
貸出金	592,039	22,461	569,578	539,430
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	496,387	7,611	488,776	473,930
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	95,652	14,850	80,802	65,500

## 8. ROE【連結】

(単位 %)

	20年度		19年度 第1四半期	19年度 第1四半期 (参考)
	第1四半期	19年度 第1四半期比		
当期純利益ベース(希薄化後)	6.5	△ 5.6	12.1	12.3

(注) ROE(希薄化後) =  $\frac{\text{四半期(当期)純利益} \times 365 \text{日} \div 91(365) \text{日}}{[(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})] \div 2} \times 100$



## 9. 証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース  
引当金には正常先に対する一般  
貸倒引当金を含めていない

## 1. 証券化商品等の状況

- ①平成20年6月末において当社グループが保有する証券化商品等の残高は、サブプライム関連は30億円(償却・引当控除後)。サブプライム関連以外が約4,500億円(償却・引当控除後)で、大宗は米国政府支援機関保証債等。
- ②平成20年度第1四半期における損失処理額は、サブプライム関連で▲42億円(償却・引当)、サブプライム関連以外で▲43億円(償却・引当▲19億円、売却損▲24億円)。

## (1) サブプライム関連

【連結】

(単位: 億円)

	20年6月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	26	△ 23	26	△ 23	△ 4	△ 4	49	49	-	投機的格付
ウェアハウジングローン等	4	△ 2	4	△ 2	-	-	6	6	-	
サブプライム関連 合計	30	△ 25	30	△ 25	△ 4	△ 4	55	55	-	

- (注) 1. ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。  
2. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

## (2) 除くサブプライム関連

【連結】

(単位: 億円)

	20年6月末						20年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	含み 損益 (償却後)	20年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	4,180	1,982	4,180	1,982	△ 90	△ 74	2,198	2,198	△ 16	
米国政府支援機関保証債等	4,180	1,982	4,180	1,982	△ 90	△ 74	2,198	2,198	△ 16	AAA
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	133	8	133	8	△ 3	3	125	125	△ 6	A~BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	114	△ 125	114	△ 125	△ 8	22	239	239	△ 30	
シニア部分	102	△ 118	102	△ 118	△ 8	16	220	220	△ 24	AAA
エクイティ部分	12	△ 7	12	△ 7	-	6	19	19	△ 6	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	60	-	-	-	△ 1	△ 1	60	-	0	BBB
証券化商品	4,487	1,865	4,427	1,865	△ 102	△ 50	2,622	2,562	△ 52	
ウェアハウジングローン等	62	3	62	3	-	-	59	59	-	
除くサブプライム関連 合計	4,549	1,868	4,489	1,868	△ 102	△ 50	2,681	2,621	△ 52	

- (注) 1. 米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券である。これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)128億円を保有。  
2. シニア部分は、トランシング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。  
3. 格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。  
4. ABCPの保有残高はない。  
5. 三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁の参考計数をご参照)は含めていない。

**(参考)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権**

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。  
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	20年6月末					20年3月末			
	残高	20年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,433	△ 22	-	-	-	2,455	-	-	-
事業法人向け貸付債権	72	△ 7	-	-	18	79	-	-	15
合計	2,505	△ 29	-	-	18	2,534	-	-	15

(注)三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。

**2. モノライン保険会社との取引の状況**

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

**(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)**

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成20年6月末におけるモノライン保険会社に対する引当控除後の実質的な残存エクスポージャー(※※)は約300億円で、全て高格付け先宛のもの。

また、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。

平成20年度第1四半期における損失処理額は▲15億円。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ  
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	20年6月末			20年3月末		20年6月末		20年3月末
	与信額	20年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	20年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	327	16	22	311	19	5,940	349	5,591

(注)1.上記計数は、前期に損失処理済のエクスポージャーを控除している。

2.取引相手であるモノライン保険会社(損失処理済分を除く)は全てA格付以上(スタンダード&amp;プアーズ社、ムーディーズ社)。

**(2)モノライン保険会社保証付の投融資等**

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス、地方債等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	20年6月末			20年3月末	
	残高	20年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	235	△ 182	-	417	-

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が約170億円(実行済額:13億円)あるが、当該保険会社の信用状態に問題となる状況は発生していない。

### 3. レバレッジド・ローンの状況

(1)当社グループの平成20年6月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約8,400億円、コミットメントライン未引出額が約2,100億円。

(2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。

また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	20年6月末					20年3月末		
	貸出金	20年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	20年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	3,308	54	954	844	-	3,254	110	-
日 本 向 け	2,170	△ 153	83	△ 96	146	2,323	179	137
米 州 向 け	1,874	△ 80	945	133	15	1,954	812	13
ア ジ ア 向 け	1,038	142	91	11	9	896	80	5
合 計	8,390	△ 37	2,073	892	170	8,427	1,181	155

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約200億円であるが、仮に売却した場合の現時点での売却損見込は1割弱の水準。なお、今第1四半期における売却元本は約600億円、売却損益は約▲40億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジドローンは、上記に含めていない。

#### 4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成20年6月末における当該プログラムに係る原資産残高は約9,300億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、適切に自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位: 億円)

原資産別内訳	20年6月末					20年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	20年 3月末比	うち海外	20年 3月末比	引当金	原資産 残高	うち海外	引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	6,917	△ 1,369	2,879	956	1	8,286	1,923	1	あり	あり
	651	△ 3	-	-	-	654	-	-	なし	なし
金融機関向け債権	532	131	532	131	-	401	401	-	あり	あり
消費者向け債権	1,156	905	1,156	905	-	251	251	-	あり	あり
その他	25	4	25	4	-	21	21	-	あり	あり
合計	9,281	△ 332	4,592	1,996	1	9,613	2,596	1		

(注)上記海外分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の10%を上限としている。

一方、国内分のプログラムに係る信用補完は、原資産残高等の100%を上限としている。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約1,200億円。

#### 5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。